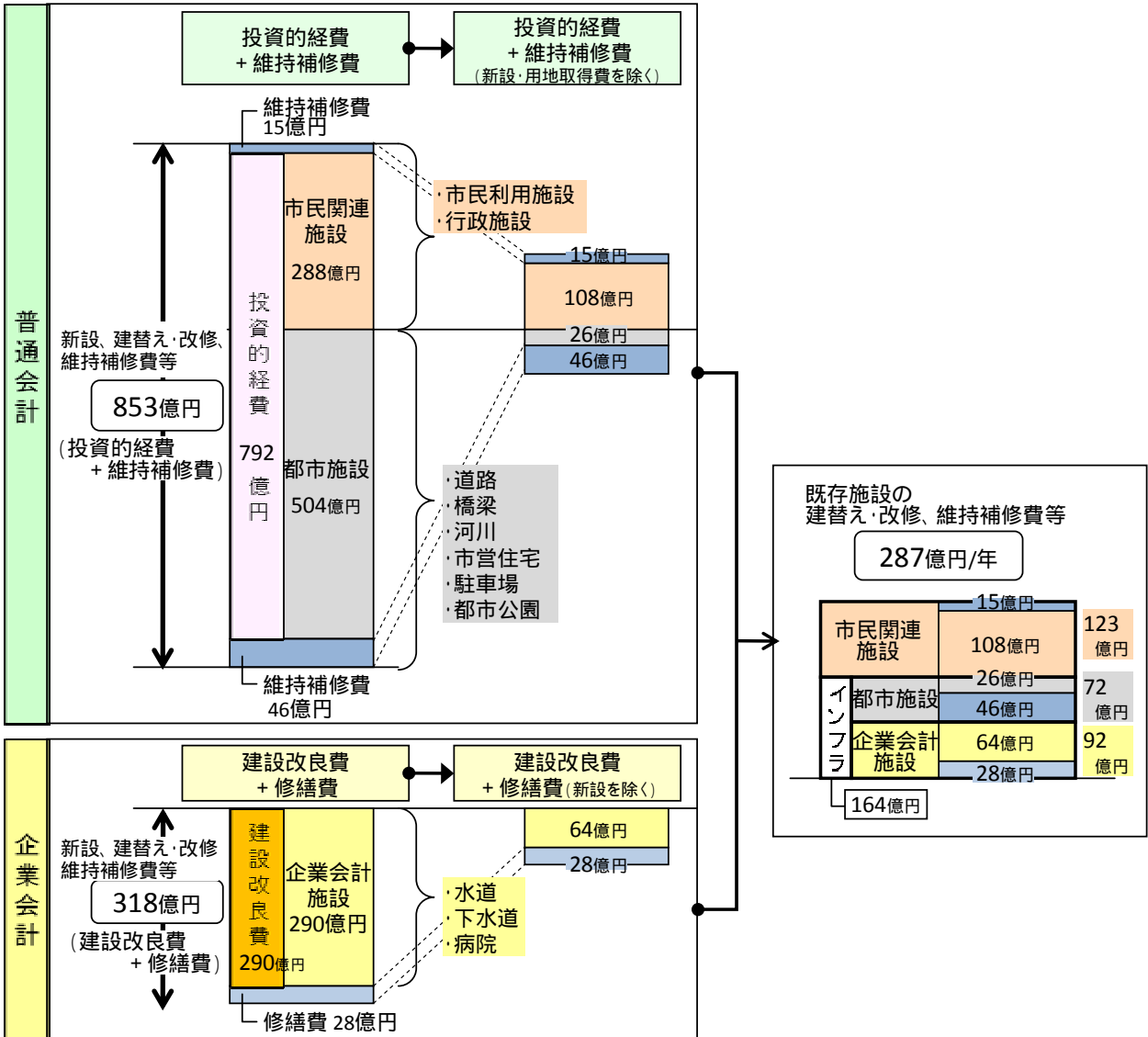


## 公共施設の将来コスト試算（概算）

### 比較対象予算の整理

- 公共施設にかかるコスト（新設、建替え・改修、維持補修等）については、2008年度（平成20年度）決算ベースで整理すると、普通会計の投資的経費が792億円、維持補修費が61億円（市民関連施設15億円、都市施設46億円）であり、普通会計の合計は853億円となっている。また、企業会計については、建設改良費が290億円、修繕費は28億円で合計318億円となっている。
- これらのうち、新設・用地取得費等を除き、既存施設の建替え・改修、維持補修等にかかるコストを抽出すると、市民関連施設については123億円（投資的経費108億円、維持補修費15億円）、都市施設については72億円（投資的経費26億円、維持補修費46億円）、企業会計については92億円（建設改良費64億円、修繕費28億円）であり、市全体では年間287億円となっている。

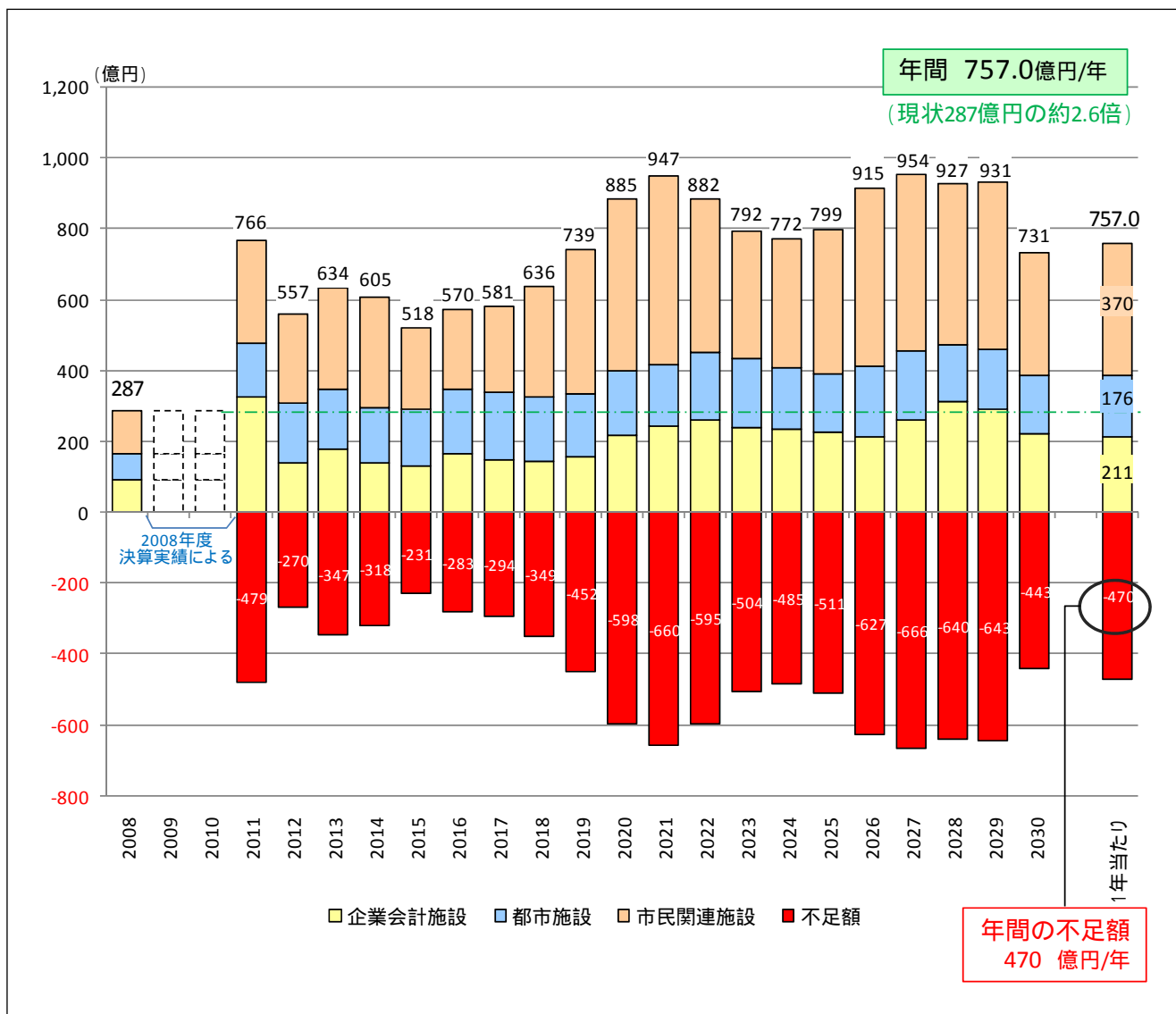
### <平成20年度決算ベースによる整理>



## 今後 20 年間にかかる将来コスト試算（新設・用地取得費等を除く）

- 2008 年度決算 287 億円をベースとして、新設・用地取得費等を除き、既存施設の建替え・改修、維持補修等に 2011 年度以降必要となる将来コストを試算する。試算にあたっては、築後一定期を経過した施設から大規模改修・建替えを行うものとし、経常的な維持補修費及び修繕費等については、2008 年度決算額を固定して各年度に計上することとした。
- その結果、2011 年度から 2030 年度までの 20 年間の平均では、建替え・改修、維持補修等の総額が年間 757 億円（2008 年度決算 287 億円の約 2.6 倍）となり、1 年当たり 470 億円の財源不足となる。
- 一方、今後も 2008 年度決算 287 億円と同額で更新した場合には、必要な維持・更新量の 38%しか更新ができないことになる。

## &lt; 今後 20 年間にかかる将来コスト試算（新設・用地取得費等を除く） &gt;



注) この試算は施設ごとに条件設定し、歳出・支出ベースによる将来コストを試算したものであり、これらの歳出・支出にかかる財源（歳入・収入）については、考慮していない。